事務事業名	統合文書管理システム推進事業								
事業担当	総務部 行政総務課	務部 行政総務課							
予算科目	00-xxxxx-xx0000	事業種類 ○ ハード ● ソフト							
行政改革の 位置付け	177-111 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために							
根拠法令等									
対象・受益者	職員	事業期間							
委託、協働	【委託: □3セク・財団 □企業 □NPC	D □ その他 】 【協働: 】							
	目的・目標	事業の概要							
	政文書を統合文書管理システムで一元管理することにより、 情報の共有化とペーパーレス化を図るため、文書の発生から廃務処理の簡素化、効率化、迅速化が図られています。								

	指	標名	文書保存						単位	箱
	説明	・算定式	t ペーパーレス化による文書保存箱の引継数						<u> </u>	
活動指標①		平成2	21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年	度	平成27年度
	目標		1, 100	1, 750	1, 700	1, 650	1, 650	1,	650	1, 650
	実績		2, 202	2, 100	1, 894					
	指	標名							単位	
	説明	・算定式								
活動指標②	目標	平成2	21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年	度	平成27年度
	実績									
	指	標名							単位	%
	説明	・算定式			理システムに登					
成果指標①	目	平成2	<u>21年度</u> 57	平成22年度 57	平成23年度 59	平成24年度 61	平成25年度 61	平成26年	<u>度</u> 61	<u>平成27年度</u> 61
	実		50	51	55	<u> </u>	<u> </u>		V .	0.
	積 指	標名							単位	
	説明	• 算定式								
成果指標②	目	平成	21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年	度	平成27年度
	標実									
	績	# - 1	3 In 1 3 7							
進捗状況			れている		· / • ΦΙΦ/- / › /	ハルケニナル	L			
- 1300		れてい		 ───────────────────────────────	・ ムへの移行が十 	分に行えなかつ? 	/=/=&)。 			
平成23年度の主な取組と成果 文書管理システムの適切な利用の推進を図るため、職員を対象とした研修を2回実施しました。 なお、成果指標としている文書の電子決裁化率については、近年はほぼ横ばい状態となっています。										
平成23年度 の検証結果	А	: 成果か	 ヾあがった							

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	□ 市民ニーズ □ 事業目的の達成状況 □ 市の関与の必要性	行政文書の電子化による一元管理は、事務処理の簡素化 、効率化、迅速化に寄与するものです。	●高
事		■ その他		〇 低
業	有効性	□ 上位施策への貢献□ 市民満足度を高める方策	統合文書管理システムを推進することにより、情報の共 有化とペーパーレス化が図られます。	●高
未	有劝注	□ 継続による成果向上の可能性■ その他		〇低
分	妥当性	■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他	データ化による情報の共有、文書保存箱の引継数の削減 が図られます。	●高中低
析	効率性	□ 業務プロセス改善による効率化の方策■ コスト削減の可能性□ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)□ その他	文書管理システムの運営コストの削減についての検討を 、引き続き行います。	○高中○低

今後に向けた課題の分析 起案文書等において、紙決裁に慣れている職員が電子決裁に移行しやすい環境を、全庁的に構築していくことが必要となります

3. 年度別事業内容·事業費

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		決算額	決算額	決算額	予算額	試算額	試算額	試算額
			情報蓄積、共有化	i i	1		' '	
	事業内容	及びペーパーレス						
	チベハロ	化の推進						
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
内訳	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
九	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0
	執行率(%)	_	_	_				
内	職員(人)	0. 60	0. 55	0. 50	0. 20	0. 20	0. 20	0. 20
訳	再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	5, 014	4, 543	4, 052	1, 603	1, 603	1, 603	1, 603
フ	ルコスト(A+B)	5, 014	4, 543	4, 052	1, 603	1, 603	1, 603	1, 603

フルコスト(A+B)	5, 014	4, 543	4, 052		1, 603	1, 603	1, 603	1, 603
4. 今後の事業展	展開(担当課と	こしての提案)						
平成25年度の	の事業の方向性							
● 現状の規模で網	継続 ○拡大し		留小して継続	〇廃止	〇休止	〇終了	〇他事業と統合	
<判断理由> 文書の電子化は、 いきます。	、情報の共有化だ	ごけでなくペーパ	『一レス化による	財政健全化	との効果も期	待できるた	め、引き続き事業を !	継続して
	平成25年度の取組方針 起案文書全体に対する電子決裁文書の増加を進めるため、これに必要な環境づくりに取り組みます。							
課長コメント		化にむけて、さ 3要と考えます。	らなる職員意識	の改善を				

0. 李米及例9		工-400-6-10-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11-	工作00左左 主业八		
	平成21年度事業分 	平成22年度事業分 	平成23年度事業分 		
進捗状況	③:遅れている	②:若干遅れている	②:若干遅れている		
主な取組と成果	文書管理システムの適切な利用の推進を図るため、職員を対象とした研修を2回実施しました。なお、活動指標に位置づけられている文書保存箱引継数の削減については、20年度実績数1860箱に対して21年度は2202箱で、340箱程度の増加となりましたが、これは定額給付金関係書類の保存などによるものです。	文書管理システムの適切な利用の推進を図るため、職員を対象とした研修を2回実施しました。なお、成果指標としている文書の電子決裁化率については、近年はほぼ横ばい状態となっています。	文書管理システムの適切な利用の推進を図るため、職員を対象とした研修を2回実施しました。なお、成果指標としている文書の電子決裁化率については、近年はほぼ横ばい状態となっています。		
検証結果	B:おおむね成果があがっ <i>た</i>	B:おおむね成果があがっ <i>た</i>	A:成果があがった		
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開		
今後に向けた 課題	起案文書等において、紙決裁に慣れている職員が電子決済に移行しやすい環境を、全庁的に構築していくことが必要となります。	起案文書等において、紙決裁に慣れている職員が電子決済に移行しやすい環境を、全庁的に構築していくことが必要となります。	起案文書等において、紙決裁に慣れている職員が電子決裁に移行しやすい環境を、全庁的に構築していくことが必要となります。		
事業の方向性	現状の規模で継続	現状の規模で継続	現状の規模で継続		
取組方針	起案文書全体に対する電子決済文書 の増加を進めるため、これに必要な 環境づくりに取り組みます。	起案文書全体に対する電子決済文書 の増加を進めるため、これに必要な 環境づくりに取り組みます。	起案文書全体に対する電子決裁文書 の増加を進めるため、これに必要な 環境づくりに取り組みます。		
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業		

[※]実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事務事業名	工事書類電子納品化事業								
事業担当	総務部 契約検査課	務部 契約検査課							
予算科目	01-020101-140000	事業種類 ○ ハード ● ソフト							
行政改革の 位置付け		市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために							
根拠法令等		,							
対象・受益者		事業期間							
委託、協働	【委託: □3セク・財団 □企業 □NP	○ □ その他 】 【協働: 】							
	目的・目標	事業の概要							
	類及び委託成果品を電子納品化することにより、担当者 担当者間でのデータの共有化を図るとともに、保存文書の削減 データの共有化が図られるとともに、保存文書が削減さ のため、工事請負業者が作成する施工・品質管理などの書類や								

	指	標名	電子納品	品化率					単位	%
	説明	・算定式	電子納品	品化された件数/	′総件数×100					
舌動指標①		平成2	21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	Ę .	平成27年度
	目標		5	10	70	90	-		-	
	実績		14	28	67					
		標名	•						単位	
	説明	・算定式								
動指標②		平成2	21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	Ę :	平成27年度
	目標									
	実績									
	指	標名		-タの活用					単位	%
	説明	・算定式			^{茂果品件数/総委}					
 、果指標①	目	平成2	21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	ξ :	平成27年度
	標		15	50	90	100	-		-	
	実績		10	34	100					
	指	標名		引継文書保存箱数				単位	個	
	説明	・算定式	工事書類							
大果指標②	目	平成2	21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	Ę :	平成27年度
	標		350	280	150	120	-		-	
	実績		350	280	150					
進捗状況	1	: 予定と	おり							
		れてい								
			組と成果]けた環境	 整備と、工事写	真の電子化を実施	施しました。また	と、電子化により	保存文書を肖	削減し	ました。
成23年度		b == 44	 「あがった							

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
事	必要性	□ 市民ニーズ ■ 事業目的の達成状況 □ 市の関与の必要性 □ その他	電子納品化の段階的導入を行い、請負事業者による成果 品の提出が問題なくされるよう、説明会等を開催し、内 容を徹底させます。	● 高
業	有効性	□ 上位施策への貢献 □ 市民満足度を高める方策 ■ 継続による成果向上の可能性 □ その他	職員はもとより、請負事業者においても電子データでの管理ができ、電子メール等の活用で打合せ時間や図面修正等に要する時間を短縮し、時間の有効活用ができることで、工事・委託の質の向上を期待されます。	●高
分析	妥当性	■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他	国及び県が推進している「公共事業支援統合システム(CALS/EC)に即したシステムの導入であり、工事書類の電子化と請負事業者の能力向上を目指します。	●高中の低
初	効率性	■ 業務プロセス改善による効率化の方策 ■ コスト削減の可能性 □ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他	工事写真、設計図等を電子化することにより、紙資源の 減量化・引継ぎ書類の保管スペースの削減・データ共有 を図ることにより、標準化や設計時間等の短縮が期待さ れます。	●高中の低

今後に向けた課題の分析 試行結果の検証・分析を行った結果、成果物の作成方法等について、ガイドラインや基準の見直しを行うことが必要です。。

3. 年度別事業内容・事業費

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		決算額	決算額	決算額	予算額	試算額	試算額	試算額
		工事等受注者への	本格導入への取り	本格導入(次年度	本格導入と事業内	事業内容の継続	事業内容の継続	事業内容の継続
	事業内容	普及促進と事業内	組みと事業内容の	以降)への取り組	容の見直し			
	ナベバロ	容の見直し	見直し	みと事業内容の見				
				直し				
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
内	起債	0	0	0	0	0	0	0
訳	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
八	一般財源	848	1, 034	1, 223	1, 224	1, 224	1, 224	1, 224
	事業費 (A)	848	1, 034	1, 223	1, 224	1, 224	1, 224	1, 224
	執行率(%)	70. 43	98. 48	99. 92				
内	職員(人)	0. 90	0. 90	0. 90	0. 70	0. 70	0. 70	0. 70
訳	再任用(人)	0.00	0.00	0. 00	0. 00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	7, 521	7, 434	7, 294	5, 611	5, 611	5, 611	5, 611
フ	ルコスト(A+B)	8, 369	8, 468	8, 517	6, 835	6, 835	6, 835	6, 835

フルコスト(A+B)	8, 369	8, 468	8, 51 /	6, 835	6, 835	6, 835	6, 835
4. 今後の事業展	展開(担当課として	(の提案)					
平成25年度の	の事業の方向性						
● 現状の規模で総	継続 ○拡大して継続	読 〇縮小して	継続 〇廃止	〇休止	〇終了	〇他事業と統合	
<判断理由> 全ての工事及び!	業務委託において電子組	納品を実施します。	5				
	度の取組方針		, =+ + 	*** - P - *			
	続し、成果品の検収精原 年度をもって、全面導。						
課長コメント	業者への説明会等も 推移しております。	実施し、段階的実態	施に向けて順調に	-			

0. 于水瓜川砂	1 -1 1-		
	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	① : 予定どおり	① : 予定どおり	① : 予定どおり
主な取組と成果	電子納品の本格導入に向けた環境整備と、工事写真の電子化を実施しました。また、電子化により保存文書が削減されました。	電子納品の本格導入に向けた環境整備と、工事写真の電子化を実施しました。また、電子化により保存文書が削減されました。	電子納品の本格導入に向けた環境整備と、工事写真の電子化を実施しました。また、電子化により保存文書を削減しました。
検証結果	B:おおむね成果があがった	B:おおむね成果があがった	A:成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた 課題	段階的実施に伴い正しい電子納品が 実施できるよう、試行結果の検証・ 分析を行い、職員及び受注者への情 報提供が必要です。	試行結果の検証・分析を行った結果 、成果物の作成方法等について、ガ イドラインや基準の見直しが必要で す。	試行結果の検証・分析を行った結果 、成果物の作成方法等について、ガ イドラインや基準の見直しを行うこ とが必要です。。
事業の方向性	拡大して継続	拡大して継続	現状の規模で継続
取組方針	対象工事費を設定し、実施対象となる工事、委託を確定します。 職員の研修を行い、成果品の検収を 遅滞なく行い、また、請負事業者へ の指導を実施します。 実施内容を検証し、ガイドライン、 基準等の見直しを行います。	職員の研修を継続し、成果品の検収 精度を向上させ、また、請負事業者 へ制度の周知徹底をします。	職員の研修を継続し、成果品の検収 精度を向上させ、また、請負事業者 へ制度の周知徹底をします。 なお、平成24年度をもって、全面 導入が完了するため、平成25年度 以降は事務事業として運用を行いま す。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	事務事業

[※]実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事務事業名	電子入札システム活用事業	電子入札システム活用事業							
事業担当	総務部 契約検査課	務部 契約検査課							
予算科目	00-xxxxxx-xx0000 事業種類 ○ ハード ● ソフト								
たびかせの	1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために								
行政改革の	01 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために								
位置付け	03 誰もが利用しやすい行政サービスの提供								
根拠法令等									
対象・受益者	職員・事業者	事業期間 ~	平成24年度						
委託、協働	【委託: ■3セク・財団 □企業 □NPG	□ その他 】【協働:	1						
	目的・目標	事業の概	要						
電子入札シス	テムの活用により、入札手続の透明性・競争性の	入札手続の透明性を図るため、契約	り検査課が発注する物品・一						
向上を図りま	設定す。 般業務委託の入札を電子入札システムで行います。								

2. 事業の検	訨									
	指	標名	業種数						単位	種
	説明	・算定式	平成214	丰度:2種、平成2	22年度:2種 平	成23年度:2種	平成24年度:全	面実施		
活動指標①		平成2	21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年	度	平成27年度
	標		10	12	14	62	-		-	_
	実績		10	12	14					
	指	標名							単位	
	説明	・算定式								
活動指標②		平成2	21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年	度	平成27年度
	目 標									
	実績									
	指	標名		礼執行率 ————————————————————————————————————					単位	%
	記明・算定式 電子入札執行件数/契約主管課発注の物品・一般業務委託全入札件数×100									
成果指標①		平成2	21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年	度	平成27年度
	目 標 実		60	80	85	86	-		-	-
	績		60	70	73					
	指	標名							単位	
	説明	・算定式								
成果指標②	目	平成2	21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年	度	平成27年度
	標実									
	績									
進捗状況		: 予定と								
TT - 100 5		れてい								
<u>平成23年</u> 物品につい	<u>- 関の</u> ては、	<u>王な取</u> 電子 <i>入</i>	<u>組と成果</u> 、札の対象	」 ^実 範囲を拡大し、	契約検査課から	発注する清掃業剤	務委託も電子入 札	して実施しま	した。	
平成23年度 の検証結果	В	: おおも	ね成果か	、 あがった						

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価					
		□ 市民ニーズ	事業者の手間が軽減されるとともに、市にとっては入札	• =					
	必要性	□ 事業目的の達成状況	関連業務の効率化と透明性が向上されます。	●高					
事	必女江	■ 市の関与の必要性		〇低					
#		□ その他							
		□ 上位施策への貢献	競争原理に基づくコスト削減効果が期待できます。	<u> </u>					
業	有効性	□ 市民満足度を高める方策		●高					
未	HWIT	■ 継続による成果向上の可能性		〇低					
		□ その他		- ,-					
分		■ 事業の目的、対象、内容	経済性とともに、地元中小事業者の受注の機会の増大が	●高					
//	妥当性	□ 受益者負担、補助額	図られます。						
	女当江	■ 業務の執行体制(人員配置、業務分担)							
析		□ その他							
171		■ 業務プロセス改善による効率化の方策	かながわ電子入札システム(神奈川県、県内28市町村	●高					
	効率性	□ コスト削減の可能性	、県内広域水道企業団が共同で運営)を活用した運営を	●申					
	劝平压	□ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)	図ります。						
		□ その他							
	今後に向けた課題の分析								
平	成24年月	度から物品の電子入札全面実施にあたっては、継続	むして対象業種登録者への周知が必要です。						

3. 年度別事業内容・事業費

	- 1 次加予水门口 - デスタ								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		決算額	決算額	決算額	予算額	試算額	試算額	試算額	
					電子入札の全面実				
			の検討、拡大対象						
	チベバロ	業種登録者への周	業種登録者への周	拡大対象業種登録	登録者への周知				
		知	知	者への周知					
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
源	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	0	0	
内訳	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0	
九	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	執行率(%)	_	_	_					
内	職員(人)	2. 40	3. 40	3. 40	3. 40	0. 00	0. 00	0. 00	
訳	再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0. 00	0. 00	0. 00	
	人件費 (B)	20, 055	28, 081	27, 554	27, 251	0	0	0	
フ	ルコスト(A+B)	20, 055	28, 081	27, 554	27, 251	0	0	0	

4. 今後の事業原	展開(担当課としての	提案)							
平成25年度の	の事業の方向性								
〇現状の規模で網	継続 ○拡大して継続	〇縮小して継続	〇 廃止	〇休止	● 終了	〇他事業と統合			
<判断理由> 物品の電子入札:	全面実施を引き続き行いま	च े.							
物品の電子入札	平成25年度の取組方針 物品の電子入札の全面実施を引き続き行います。 なお、平成24年度をもって、電子入札の全面実施が完了するため、平成24年度で事業を終了します。								
課長コメント	物品については、電子入きの透明性の向上が図ら		、入札手続						

0. 于水及川の			
	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	① : 予定どおり	① : 予定どおり	① : 予定どおり
主な取組と成果	物品については、電子入札の対象範囲を拡大し、契約検査課からの発注する清掃業務委託も電子入札で実施しました。	物品については、電子入札の対象範 囲を拡大し、契約検査課からの発注 する清掃業務委託も電子入札で実施 しました。	物品については、電子入札の対象範 囲を拡大し、契約検査課から発注す る清掃業務委託も電子入札で実施し ました。
検証結果	A:成果があがった	B:おおむね成果があがった	B:おおむね成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた 課題	平成24年度の電子入札全面実施に 向けて、対象業種登録者への周知の 徹底が必要です。	平成24年度の物品の電子入札全面 実施にあたっては、対象業種登録者 への周知の徹底が必要です。	平成24年度から物品の電子入札全面実施にあたっては、継続して対象業種登録者への周知が必要です。
事業の方向性	現状の規模で継続	現状の規模で継続	終了
取組方針	平成24年度の物品の電子入札全面 実施に向けて、準備作業を行います。	平成24年度は、物品の電子入札を 全面実施します。	物品の電子入札の全面実施を引き続き行います。 さ行います。 なお、平成24年度をもって、電子 入札の全面実施が完了するため、平 成24年度で事業を終了します。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	_

[※]実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事務事業名	ごみの減量化・資源化等推進事業	ごみの減量化・資源化等推進事業							
事業担当	環境部 資源循環課	^设 境部 資源循環課							
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	00-xxxxxx-xx0000 事業種類 ○ ハード ● ソフト							
た Th Th サ の	はせる 11 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために								
行政改革の	01 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために								
位置付け	03 誰もが利用しやすい行政サービスの提供								
根拠法令等									
対象・受益者		事業期間							
委託、協働	【委託: □3セク・財団 □企業 □NPO	口その他 】【協働: 】							
	目的・目標	事業の概要							
新たな施策を	検討することにより、ごみの減量化、資源化など	多量排出事業者の排出抑制、ごみの搬入処理手数料の適正化な							
の一層の推進	- 層の推進が図られています。 ど、事業系一般廃棄物の減量化を推進し、剪定枝などの分別収								
	1	集と資源化施設整備を検討します。他の排出抑制策、分別の推							
	;	進の成果を検証した上で、家庭ごみ有料化の検討を進めます。							

2 事業の検証

日標名 59 56 55 55 55 55 55 55	2. 事業の検	, DIT									
活動指標①		指	標名	事業系	ごみ多量排出者へ	、の指導件数				単位	件
目標 65 62 59 56 55 55 55 55 55 55		説明	・算定式	前年度の	の排出実績に基っ	づく指導件数 -					
# 63 59 59 59	活動指標①		平成2	1年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度						平成27年度	
精標名 多量排出事業所への立入調査 単位 社 説明・算定式 前年度の排出実績に基づく多量排出事業所への立入調査数		標		65	62	59	56	55	5	55	55
活動指標②				63	59	59					
活動指標(2)		指	標名							単位	社
日標 8 10 13 15 15 15 15 1 1 1 1 1		説明	・算定式	前年度の	の排出実績に基っ	ざく多量排出事業	所への立入調査	数			
## 8 10 7 13 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15	活動指標②		平成2	21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
指標名 多量排出事業者による排出量削減率 単位 %6		標		8	10	13	15	15	1	5	15
説明・算定式 前年度と前々年度の排出実績を比較した削減率 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成27年度 平成27年度 単位 96 1				10	7	13					
成果指標①								単位	%		
日標 2 2 2 2 2 2 2 実績 6.5 7 -3 単位 % 成果指標②		説明	J. 1.C. 1								
接機 2											

燃せるごみの減量を行うため、市民団体とともに水きりのキャンペーンやモニター事業を実施しました。資源再生物の分別指導を行うため、緊急雇用対策事業を活用して現場での指導を実施しました。市民向けに平塚市のごみの現状を理解していただくため「平塚市ごみ通信」を発行し周知に努めました。

平成23年度 の検証結果 C: 十分に成果をあげることができなかった

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
必要性		□ 市民ニーズ ■ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性	ごみの減量は、焼却施設等の運転を長期的に、安定的に 行うために必要です。	●高
事		□その他		
業	有効性	□ 上位施策への貢献 □ 市民満足度を高める方策	ごみの減量に対する理解を深めるために、継続して周知 を行うことは、ごみの減量を進めるためには必要です。	●高
		■ 継続による成果向上の可能性 □ その他		〇低
分析	妥当性	■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 □ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他	ごみの排出は、市民1人1人が毎日行うことなので、市民のごみに対する理解を深めていただくことは、将来のごみ処理を考えると必要です。	● 高 中 〇 低
ħΠ	効率性	□ 業務プロセス改善による効率化の方策 □ コスト削減の可能性 ■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他	キャンペーンやPR用のチラシの作成をする等様々な手 段を使って、ごみ減量化の必要性を訴えていきます。	○高中○低

今後に向けた課題の分析 資源循環型社会に向けて、ごみの減量化・資源化を行う取り組みは重要です。市は、3Rの考え方に沿って減量化・資源化を実施していきます。市民・事業者に対しては、継続して周知していきます。

3. 年度別事業内容·事業費

	5. TXMFXIII FXX									
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
		決算額	決算額	決算額	予算額	試算額	試算額	試算額		
		ごみの減量化・資								
	事業内容	源化等推進事業								
	チボバロ									
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		
源	県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
内	起債	0	0	0	0	0	0	0		
訳	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0		
	執行率(%)	_	_	_						
内	職員(人)	0. 50	0.40	0. 40	0. 18	0. 18	0. 18	0. 18		
訳	再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費 (B)	4, 178	3, 304	3, 242	1, 443	1, 443	1, 443	1, 443		
フ.	ルコスト(A+B)	4, 178	3, 304	3, 242	1, 443	1, 443	1, 443	1, 443		

フルコスト(A+B)	4, 178	3, 304	3, 242	1,	443	1, 443	1, 443	1, 443
4. 今後の事業展	展開(担当課と	としての提案)						
平成25年度の	の事業の方向性							
●現状の規模で維	継続 ○拡大し	レて継続 ○叙	留小して継続	〇廃止	〇休止	〇終了	〇他事業と統合	
<判断理由> 市は、排出抑制、 きます。また、り							え方を機会を捉えて6 していきます。	ええてい
平成25年 <u>原</u> ごみの減量に適	<u>隻の取組方針</u> したごみの分別₿	 区分の作成に取り	組みます。					
課長コメント	ごみの減量化、 す。	資源化に向けた	施策の実施に取	り組みま				

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	①: 予定どおり	②:若干遅れている	① : 予定どおり
主な取組と成果	燃せるごみの減量を行うたか、市民 団体とともになきりの源再生生物の を実施でいる。 緊急雇用 対策を行うため、 緊急雇用 対策を はでの がでの がでの がでの がでの がでの がでの がでの がでの がでの が	燃せるごみの減量を行うため、市民 団体とともに水きりのキャンペーン を実施しました。資源再生物の分別 指導を行うため、緊急雇用対策事業 を活用して現場での指導を実施しま した。市民向けに平塚市のごみの現 状を理解していただくため「平塚市 ごみ通信」を発行し周知に努めまし た。	燃せるごみの減量を行うため、市民 団体とともに水きりのキャンペー。 でモニター事業を実施しました。 源再生物の分別指導を行うため、緊 急雇用対策事業を活用して現場での 指導を実施しました。市民向けに平 塚市のごみの現状を理解していただ くため「平塚市ごみ通信」を発行し 周知に努めました。
検証結果	B:おおむね成果があがった	A:成果があがった	C:十分に成果をあげることができ なかった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた 課題	ごみの減量化は喫緊の課題です。市は、3Rの考え方に沿って減量化・ 資源化を実施していきます。市民に 対しては、機会を捉えてごみの現状 を訴えていきます。	ごみの減量化は喫緊の課題です。市は、3Rの考え方に沿って減量化・ 資源化を実施していきます。市民に対しては、機会を捉えてごみの現状を訴えていきます。	資源循環型社会に向けて、ごみの減量化・資源化を行う取り組みは重要です。市は、3Rの考え方に沿って減量化・資源化を実施していきます。市民・事業者に対しては、継続して周知していきます。
事業の方向性	現状の規模で継続	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針	ごみの減量に適した新しいごみの分 別区分の作成に取り組みます。	ごみの減量に適した新しいごみの分 別区分の作成に取り組みます。	ごみの減量に適したごみの分別区分 の作成に取り組みます。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

[※]実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事務事業名	ICT活用推進事業	I C T 活用推進事業							
事業担当	企画部 広報・情報政策課								
予算科目	01-020106-070000	事業種類 ○ ハード ● ソフト							
行政改革の 位置付け	11 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互 01 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互								
位 直 的 ()	03 誰もが利用しやすい行政サービスの提供								
根拠法令等									
対象・受益者	職員・市民	事業期間 平成22年度 ~							
委託、協働	【委託: □3セク・財団 □企業 □NPC	D □ その他 】 【協働: 】							
	目的・目標	事業の概要							
報化と地域情	I C T (情報や通信に関する技術の総称)を活用した庁内の情報化と地域情報化が推進され、利便性の高い情報の受発信が構築されています。								

	指	標名	電子申詞	青システムの利用	月登録者数(累計 1)			単位	人
	説明	・算定式						_		
活動指標①		平成2	11年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	目標			400	650	700	800	85	50	850
	実績		606	703	748					
	指	標名	よくある	る質問(FAQ)	掲載件数				単位	件
	説明	・算定式						·		
活動指標②		平成2	11年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	目標			320	330	-	-		-	_
	実績		316	372	398					
	指	標名	電子申詞	青システムの利用	月件数				単位	件
	説明	・算定式								
成果指標①	目	平成2	1年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	標			270	280	280	280	28	30	280
	実績		144	165	104					
	指	標名	よくある	S質問(FAQ)	アクセス件数(累計)			単位	件
	説明	・算定式								
成果指標②		平成2	1年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	標			100, 000	115, 000	-	-		-	-
	実績		84, 498	98, 051	116, 147					
進捗状況	1	: 予定と	おり							
遅れている理由										
			祖と成果			347里四栋四七台	-, 1++0, 1		4 4 m	
電子甲請等	のシス	く テム村	用を促進	もし、総合行政 不	ットリークの適り	切な運用管理を行	」い、情報セキュ	. リティの推進	生を凶	りました。

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
		■ 市民ニーズ	市民の利便性向上や行政事務の簡素化・効率化・標準化	• •
	必要性	■ 事業目的の達成状況	などに効果的であるため必要です。	●高
事	必安江	□ 市の関与の必要性		〇低
 		□ その他		
		□ 上位施策への貢献	ICTを活用して行政事務および行政サービスを行うこ	<u> </u>
業	有効性	■ 市民満足度を高める方策	とは、庁内情報化および地域情報化に有効です。	●高
未	円別に	■ 継続による成果向上の可能性		〇低
		□ その他		
分		■ 事業の目的、対象、内容	ICTの活用を推進することは、市民の利便性向上はも	〇高
73	妥当性	□ 受益者負担、補助額	とより、開かれた市政の推進にも寄与するため妥当です	
	ДЭЦ	□ 業務の執行体制(人員配置、業務分担)	0	
析		□ その他		O 1EZ
171		□ 業務プロセス改善による効率化の方策	ICTを活用することにより行政事務及び行政サービス	〇高
	効率性	■ コスト削減の可能性	を見直しするため、事務に係るコスト削減の可能性があ	
	劝平压	□ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)	ります。	
		□ その他		O 1EZ
		向けた課題の分析		
電	『子甲請の	利用状況改善と情報セキュリティの維持向上の取り	組みが必要と思われます。	

3. 年度別事業内容・事業費

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		決算額	決算額	決算額	予算額	試算額	試算額	試算額
								電子申請の利用促
	事業内容		進、よくある質問		進ほか	進ほか	進ほか	進ほか
	7.261.10		(FAQ)のデー	(FAQ)のデー				
			タ整備ほか	タ整備ほか				
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
内	起債	0	0	0	0	0	0	0
訳	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
九	一般財源	0	28, 982	12, 244	13, 414	13, 414	13, 414	13, 414
	事業費(A)	0	28, 982	12, 244	13, 414	13, 414	13, 414	13, 414
	執行率(%)	_	90. 53	68. 88				
内	職員(人)	0.00	2. 32	1. 77	1. 77	1. 77	1. 77	1. 77
訳	再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費(B)	0	19, 161	14, 345	14, 187	14, 187	14, 187	14, 187
フ	ルコスト(A+B)	0	48, 143	26, 589	27, 601	27, 601	27, 601	27, 601

フルコスト(A+B)	0	48, 143	26, 589	27	⁷ , 601	27, 601	27, 601	27, 601
4. 今後の事業原	展開(担当課と	こしての提案)						
平成25年度の	の事業の方向性							
● 現状の規模で網	継続 ○拡大し	.て継続 ○ ⋒	留小して継続	〇廃止	〇休止	〇終了	〇他事業と統合	
<判断理由>								
電子申請の利用	促進等について維	≝続して取り組ん	<i>,</i> でいきます。					
± +0.5 /± 1	キの55/11 ナ Al							
	度の取組方針 四番およびを調 <i>す</i>		の数供し亡む#	+ 11. + 14. 1	*			
電子申請の利用	疋進わよい合誄())地凶情報ナータ	の登舗と庁内共	有化を推進	. しまり。			
	ICTの利活用	による行政事務	の改善や市民サ	一ビス向				
			報化を総合的に					
	いきます。							
課長コメント								

0: 子术及闭砂	,.		
	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	_	①: 予定どおり	①: 予定どおり
主な取組と成果		システムの更改を行い、利便性が高まった。	電子申請等のシステム利用を促進し 、総合行政ネットワークの適切な運 用管理を行い、情報セキュリティの 推進を図りました。
検証結果	_	B:おおむね成果があがった	C:十分に成果をあげることができ なかった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた 課題	電子申請の利用状況改善とよくある 質問(FAQ)データ整備、情報セ キュリティの維持向上の取り組みが 必要。	電子申請の利用状況改善と情報セキュリティの維持向上の取り組みが必要。	電子申請の利用状況改善と情報セキュリティの維持向上の取り組みが必要と思われます。
事業の方向性	_	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		各課の地図情報データの整備と庁内 共有化の促進を進めていきます。	電子申請の利用促進および各課の地 図情報データの整備と庁内共有化を 推進します。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

[※]実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事務事業名	市民窓口センターあり方検討事業								
事業担当	企画部 企画課								
予算科目	00-xxxxxx-xx0000 事業種類 ○ ハード ● ソフト								
<i>(</i> = τ ι τ ι τ ι τ + τ ο	11 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の	11 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために							
行政改革の	01 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の								
位置付け	03 誰もが利用しやすい行政サービスの提供								
根拠法令等		,							
対象・受益者	市民	事業期間 平成23年度 ~ 平成26年度							
委託、協働	【委託: □3セク・財団 □企業 □NPO	口その他 】【協働: 】							
	目的・目標	事業の概要							
市民が身近な	市民が身近な場所で証明書などの交付ができるようになってい 市役所や窓口センターに行かなくても市の様々な証明書が受け								
ます。	られるように、コンビニ交付の手法などを検討するとともに、								
	│ त	市民窓口センターの今後のあり方を検討し、決定事項を推進し							
		ます。							

2. 事業の検	証								
	指	i標名						単位	ב
	説明	・算定式							
活動指標①	目	平成2	21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	標実 績								
		標名						単位	ż
	説明	・算定式							
活動指標②	目	平成2	21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	標実								
	績		14-1-03	# 115.15.20					
		標名		進捗状況 ■ 24年度・検討60	0% 平成25年度	・	0% 平成26年度	単位 : 決定事項の推進	
+ 田 - 七 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1	説明	・算定式	21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果指標① 	目	一 干	△1年段	十八22年及	<u>平成23年度</u> 30	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	実				30				
	<u></u> 績	標名						単位	7
	説明	・算定式							
成果指標②		平成2	21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	目標								
	実績								
進捗状況	1	: 予定と	ぎおり						
连抄 仏况	遅	れてい	る理由						
			組と成果		の理学や主足変		旧祭仁井により	説明と、今後の	会議の准本士
				ン、コンピー文刊 戦員がコンビニ交					去硪の進め万
平成23年度 の検証結果									

	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
		■ 市民ニーズ	検討会議を進めることで、コンビニ交付などの新しい証	• +
	必要性	■ 事業目的の達成状況	明書発行サービス等の導入や市民窓ロセンタ―統廃合へ	●高
事	必安住	□ 市の関与の必要性	の展望が開け、市民の利便性向上や、行政コスト削減へ	〇低
尹		□ その他	の可能性が高まります。	
		□ 上位施策への貢献	国において共通番号制度の検討が進められており、それ	+
業	有効性	■ 市民満足度を高める方策	に対応する形で会議を進め、成果向上につなげます。	●高
未	有劝注	■ 継続による成果向上の可能性		〇低
		□ その他		į
分		■ 事業の目的、対象、内容	システムのネットワーク化が普及・拡大してきているこ	●高
ח	妥当性	□ 受益者負担、補助額	とや、行政コスト削減が求められている昨今の社会情勢	_ `.'
	女当江	□ 業務の執行体制(人員配置、業務分担)	から、妥当性があります。	
析		□ その他		〇低
1771		■ 業務プロセス改善による効率化の方策	検討会議が計画的に進められるよう、工夫する必要があ	〇高
	効率性	□ コスト削減の可能性	ります。	
	刈平注	□ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討)		
		□ その他		0 15

今後に向けた課題の分析 情報技術に係る資料の収集を進めるとともに、国の共通番号制度検討や他の自治体の動向等を注視しながら、検討会議を進行管 理します。

3. 年度別事業内容•事業費

_	. 1 2 33 7 351	1 T/N/JC						
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		決算額	決算額	決算額	予算額	試算額	試算額	試算額
				取扱業務等の検討				
	事業内容						向けた準備・推進	
	ナルバロ					決定事項の実施に		
						向けた準備・推進		
財	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
内	起債	0	0	0	0	0	0	0
訳	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
九	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0
	執行率(%)	_	_	_				
内	職員(人)	0. 00	0.00	0. 15	0. 15	0. 15	0. 15	0. 00
訳	再任用(人)	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0. 00
	人件費 (B)	0	0	1, 216	1, 203	1, 203	1, 203	0
フ	ルコスト(A+B)	0	0	1, 216	1, 203	1, 203	1, 203	0

フルコスト(A+B)	0	0	1, 216		1, 203	1, 203	1, 203	0	
	 関(担当課として	の提案)							
平成25年度の	り事業の方向性								
● 現状の規模で継	⊌続 ○拡大して継続	も 〇縮	小して継続	〇廃止	〇休止	〇終了	〇他事業と統合		
<判断理由> 市民窓口センタ―あり方検討会を継続します。									
平成25年月	度の取組方針								
	-のあり方について方F	付性を明ら	かにするととも	に、検討線	結果等につい	て報告書に	まとめます。		
	市民に対して、また行、着実に進めていきた			業なので					
課長コメント									

5. 争未展開の	小工 小牛		
	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	_	_	①: 予定どおり
主な取組と成果			関係課を集めた検討会議を開催し、コンビニ交付の現状や市民窓ロセンタ―の証明発行状況などの説明と、今後の会議の進め方について確認しました。また、職員がコンビニ交付説明会に参加するなど、情報収集に努めました。
検証結果	_	_	A:成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた 課題			情報技術に係る資料の収集を進める とともに、国の共通番号制度検討や 他の自治体の動向等を注視しながら 、検討会議を進行管理します。
事業の方向性	新規	新規	現状の規模で継続
取組方針			市民窓ロセンタ―のあり方について 方向性を明らかにするとともに、検 討結果等について報告書にまとめま す。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

[※]実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。